

平成 19 年 2 月期

中間決算短信（非連結）

平成 18 年 10 月 10 日

会社名 株式会社 オオゼキ

上場取引所

東証第二部

コード番号 7617

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ozeki-net.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤美喜雄

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長 氏名 藤本昌訓 TEL (03) 5355-6685(直通)

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 10 日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 8 月中間期の業績（平成 18 年 3 月 1 日～平成 18 年 8 月 31 日）

(1) 経営成績

(金額単位：百万円未満切り捨て)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|-------------|----------------|---------------|---------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 18 年 8 月中間期 | 31,025 (14.6) | 2,201 (19.2) | 2,214 (19.0) |
| 17 年 8 月中間期 | 27,070 (5.6) | 1,846 (△3.8) | 1,861 (△4.3) |
| 18 年 2 月期 | 55,787 | 4,133 | 4,167 |

| | 中間(当期)純利益 | 1 株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 |
|-------------|---------------|---------------------|----------------------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 |
| 18 年 8 月中間期 | 1,305 (21.5) | 109 35 | 107 89 |
| 17 年 8 月中間期 | 1,073 (△3.4) | 92 06 | 90 65 |
| 18 年 2 月期 | 2,410 | 205 46 | 201 63 |

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 8 月中間期 ー百万円 17 年 8 月中間期 ー百万円 18 年 2 月期 ー百万円
 2. 期中平均株式数 18 年 8 月中間期 11,935,622 株 17 年 8 月中間期 11,664,953 株 18 年 2 月期 11,732,603 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(金額単位：百万円未満切り捨て)

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 8 月中間期 | 26,661 | 19,639 | 73.7 | 1,641 45 |
| 17 年 8 月中間期 | 23,651 | 16,846 | 71.2 | 1,439 38 |
| 18 年 2 月期 | 25,040 | 18,492 | 73.9 | 1,556 11 |

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 8 月中間期 11,964,780 株 17 年 8 月中間期 11,702,980 株 18 年 2 月期 11,883,780 株
 2. 期末自己株式数 18 年 8 月中間期 686,220 株 17 年 8 月中間期 948,020 株 18 年 2 月期 767,220 株

(3) キャッシュ・フローの状況

(金額単位：百万円未満切り捨て)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 8 月中間期 | 2,252 | △424 | △357 | 8,072 |
| 17 年 8 月中間期 | 1,334 | △751 | △410 | 6,154 |
| 18 年 2 月期 | 3,040 | △2,109 | △311 | 6,600 |

2. 19 年 2 月期の業績予想（平成 18 年 3 月 1 日～平成 19 年 2 月 28 日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 63,075 | 4,665 | 2,744 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 229 円 35 銭

3. 配当状況

現金配当

1 株当たり配当金 (円)

| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
|---------------|------|-------|-------|
| 18 年 2 月期 | — | 25.00 | 25.00 |
| 19 年 2 月期(実績) | — | — | 35.00 |
| 19 年 2 月期(予想) | — | 35.00 | |

(注) 19 年 2 月期期末配当金の内訳 普通配当 30.00 円 記念配当 5.00 円

※ 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績に関する事項は、添付書類の 5 頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客様第一主義」を創業以来不変の理念として、「個店主義」、「個店分散仕入」、「高い正社員比率」の3つのキーワードにより独自のビジネスモデルを確立、実践してまいりました。「お客様第一主義」を標榜し実践することにより、「食」を通じ、お客様の満足・幸福を実現、その結果、お取引様、従業員の満足・幸福となる、ひいては株主様の満足・幸福に繋がるという「幸福の循環」を今後とも深めてまいります。

店舗運営におきましては、「鮮度」、「品質」、「品揃え」、「価格」、「接客」を最重点施策として徹底し、日々変化するお客様のニーズにリアルタイムに対応することにより、地域の皆様からご支持いただける店舗創りを目指しております。

また、経営情報につきましても、より多くの皆様方にご理解いただき、信頼を維持・向上するため、迅速、正確かつ公平な適時情報開示を行っております。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の実現を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

当期の期末配当金につきましては、当初30円を予定しておりましたが、創業50周年を迎える記念すべき年度に、東京証券取引所に上場できたことの感謝の意を込めて、記念配当5円を含む35円の配当案を提案させていただきます。この結果、当期の予想配当性向は15.3%となります。

内部留保金につきましては、今後予想される業界再編、淘汰等の変化に柔軟に対応するため、新規出店等に充当し、業容の一層の拡充を図るとともに、株主資本当期純利益率の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しており、対応実績といたしましては、平成12年7月3日より取引単位を1,000株から100株に変更、平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後につきましても、業績、市況等を勘案し検討した上で決定してまいりたいと考えておりますが、その具体的な施策及びその時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営数値

お客様のご支持を更に強固なものとし、かつ効率経営を追求するための数値目標として、お客様のご支持のバロメータであります既存店売上昨年対比 100%確保、着実な新規出店による増収増益の連続を重要な指標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当業界の低価格化傾向は、景気回復が続いてはいるものの、お客様の価格に対する意識、業態を超えた競合の激化等のため、今後とも同様の傾向にて推移することが予測され、当社にとっても、更なる企業努力が必要であると考えております。

当社では、目標とする経営数値達成に向け、最前線である店舗を最優先とする現場主義を徹底し、既存店については地域に更に根ざした店舗の追求、また、新店は地域での存在感を早期に構築すべく、鮮度、品質にこだわり、品揃え、価格訴求力の強化、接客サービスの向上を目指し、魅力ある人材創り、店舗創り、商品創りを推進してまいります。店舗開発におきましても、開店準備期間、投資額等効率のよい賃借店舗だけでなく、土地取得、区分所有等人材と同様将来に向けた投資にも柔軟に対応してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の強みと認識している店舗の効率性の源泉は、「個店主義」という独自のシステムにより、地域のニーズを反映したお客様満足度の高い店舗創りにあります。そして、その強みを活かすのは人材であります。

対処すべき課題といたしましては、今後も継続する多店舗化にも対応し、より高い技術、ノウハウ及びお客様志向の意識をもった社員の育成はもとより、お客様のニーズに対して素早い対応のできる組織創り、お客様に喜んでいただける商品創りを目指して、より一層人材教育を徹底してまいります。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、民需主導で巡航速度での成長を続けておりますが、景気拡大の主役は企業部門が中心であり、賃金等の伸び悩みから、家計部門への移行が進んでいない状況でありました。当社を取巻く環境といたしましては、業態を超えた競合、そのための価格競争激化がより鮮明となり、予断を許さない状況が継続してございました。

このような状況の下当社では、当期が創業 50 周年の記念すべき年度でもあり、これを機会に当社の原点を再度見つめ直し、基本方針を徹底してまいりました。具体的施策として、「商い」、即ち「売ること」の難しさ、喜びを全従業員が再度体験し、体得するため、前期後半より始めた「店舗別、部門

別販売コンクール」を継続実施し、従業員、店舗の活性化を図るとともに、4月に新設いたしました店舗支援部による店長及び店舗の支援体制を構築いたしました。また、商品創りとして、「こだわり商品」のお客様への積極的な提案、売込みにより、品揃え等の差別化にも取り組んでまいりました。

出店につきましては、3月28日に28番目の店舗として三鷹店、6月6日には29番目の店舗として戸越公園店を開店いたしました。三鷹店は、東京都三鷹市内初の出店となりましたが、三鷹駅前再開発に伴う新築ビル内での賃借物件であり、戸越公園店も新築賃借物件であります。東急大井町線戸越公園駅前で、当社戸越銀座店、旗の台店の近隣に位置しドミナント型店舗であります。昨年12月の下北沢店から前述の戸越公園店まで、約半年間に4店舗出店という当社にとっての初めてのチャレンジでありましたが、4店舗とも順調な推移を示しております。

以上の結果、競合、天候不順等の要因により、既存店売上高は前年対比99.7%と前年実績を若干下回りはいたしました。新店を加えた当中間会計期間の売上高は310億25百万円（前年同期比14.6%増）と平成18年4月10日に発表いたしました業績予想より75百万円上回ることができました。利益につきましても、昨年後半からの生鮮部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率24.0%と前年同期比で0.3ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの進捗状況であり、経常利益は22億14百万円（同19.0%増）、中間純利益は13億5百万円（同21.5%増）と2桁の増収増益を達成いたしました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における貸借対照表及びキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

① 貸借対照表

当中間会計期間末における総資産は、266億61百万円と前期末から16億20百万円の増加となりました。これは、主に当中間期の当期純利益が13億5百万円となった結果、現金及び預金が14億40百万円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における負債は、70億22百万円と前期末に比べ4億74百万円の増加となりました。これは、主に新規出店にともなう仕入増加による買掛金2億20百万円、未払法人税等94百万円の増加によるものであります。

当中間会計期間末における純資産の残高は、196億39百万円と前期末に比べ11億46百万円の増加となりました。これは、主に中間純利益13億5百万円の増加、利益処分による剰余金の配当2億97百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出、長期借入金返済による支出等がありましたが、税引前中間純利益が22億10百万円（前年同期比3億55百万円増）となり、前期末と比較して14億71百万円増加し、80億72百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億52百万円（前年同期比9億18百万円増）となりました。この主な内訳は、税引前中間純利益が22億10百万円（前年同期比3億55百万円増）と好調に推移し、

また減価償却費が2億67百万円（前年同期比57百万円増）発生し、新規出店により仕入債務が2億20百万円（前年同期比95百万円増）及び未払金1億96百万円ありましたが、一方法人税等の支払による支出が8億34百万円（前年同期比45百万円増）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億24百万円（前年同期比3億27百万円減）となりました。この主な内訳は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出が4億3百万円（前年同期比76百万円減）と店舗保証金の差入等による支出が36百万円（前年同期比2億90百万円減）発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億57百万円（前年同期比53百万円減）となりました。この主な内訳は、配当金の支払による支出が2億96百万円（前年同期比5百万円増）、借入金の返済による支出が2億円（前年同期比10百万円減）ありましたが、一方ストック・オプション行使により自己株式の処分による収入が1億38百万円（前年同期比49百万円増）あったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

| | 平成17年8月中間期 | 平成18年2月期 | 平成18年8月中間期 |
|----------------------|------------|----------|------------|
| 自己資本比率 (%) | 71.2 | 73.9 | 73.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 143.2 | 168.5 | 152.6 |
| 債務償還年数 (年) | 0.6 | 0.2 | 0.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 382.3 | 513.1 | 1,270.8 |

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感の改善が続く一方で、米国経済の減速懸念、不安定なエネルギー価格等が不安材料視されている状況と考えられますが、当業界は、景気回復の恩恵を享受することも少なく、業態を超えた再編、競合激化、低価格傾向が続くことが予測されます。

当社といたしましては、現場主義を再徹底し、社員1人1人が、お客様の望んでいることを察知すること、売ることの喜びを体感すること、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという原点に立ち、記念すべき創業50周年にふさわしい業績を残す所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、当初見通しであります通期売上高630億75百万円、通期経常利益46億65百万円、通期純利益27億44百万円の対前期増加率2桁の増収増益を引続き見込んでおります。

なお、平成19年2月期の期末配当金は、2.経営方針の(2)に記載いたしましたが、記念配当5円を含む1株当たり35円と10円の増配を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当中間会計期間末において当社が判断したものであります。

① 小売業における外部環境について

当社は、食品主体の小売業に属しております。同事業を取巻く外部環境として、景気動向、価格競争の激化、他業態も含めたオーバーストア下での競合の状況、消費者に係る税制等の変更、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

当社の売上高に占める構成比は、当中間期末現在で、生鮮食品が 47.1%、一般食品が 51.0%となっており、食品の売上高構成比が 98.1%と高く、経営成績の根幹を成すものであります。消費者の「食」の安全に対する意識が極めて高くなってきており、また、「食品衛生法」、「JAS 法」、「牛肉トレーサビリティ法」等法規制の整備も行われております。食中毒問題、虚偽表示問題等が発生した場合には、お客様の信頼・信用を失う可能性があります。また、このほか BSE 問題や鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生する可能性もあり、このような場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策について

当社は、当中間期末現在で、東京都 (25 店舗) 及び神奈川県 (4 店舗) に計 29 店舗を展開しており、城南地区 (東京都大田区、品川区)、城西地区 (東京都世田谷区、杉並区) を中心とした東京都及びその隣接地域の人口集積住宅地を中心とした立地に出店しております。当社では、今後もこれら地域を中心に出店を継続する方針ですが、出店場所の確保及び出店手続きが計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「大規模小売店舗立地法」の規制について

当社は出店に際して「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法では、売場面積が 1,000 m²超の店舗の新設等について、都道府県等への届出が義務付けられ、事前に交通渋滞及び騒音等の調査や、廃棄物等につき調整等を行う必要があります。このため、当該調査及び調整等に予定外の時間がかかる場合には、当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東京都世田谷区、杉並区等、自治体が独自で条例等を定め、1,000 m²以下であっても届出等を必要とする地域もあり、「大規模小売店舗立地法」と同様に当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社はポイントカード制度を採用しており、約 50 万人以上の個人情報を保有しております。このため、「個人情報の保護に関する法律」に準拠した社内管理体制を確立しておりますが、予期せぬ事件・事故等により個人情報の流出が発生した場合、当社の社会的信用の低下はもとより損害賠償請求を受ける可能性があり、この場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害・事故等について

当社は食料品主体のスーパーマーケットとして多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等により、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計の適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社では、当期から当該基準が適用となります。当社は、一部減損会計適用の検討対象となる事業用資産を所有しておりますので、今後の地価の動向や収益状況の変動等によって、固定資産の減損処理が必要となる可能性があり、この場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の育成について

当社では、「個店主義」を採用し、店舗運営に関する主な権限を各店舗に委譲しております。当社の各店舗は、地域のお客様毎のニーズにあわせたきめ細やかな運営を行うよう努めており、「個店主義」は当社の強みであると認識しております。一方、この「個店主義」が維持されるためには、「お客様第一主義」の意識と販売する商品知識及びノウハウを持った幹部社員の確保・育成が不可欠となります。当社では、今後新規に出店する店舗においても、既存店同様に「個店主義」を導入していく方針であります。しかし、当社方針に沿った店舗運営が可能となる人材の確保・育成が計画通り進捗しない場合には、出店等が円滑に進まず、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日現在) | | 当中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日現在) | | 対前中間 期比 増減 (千円) | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 2 月 28 日現在) | |
|-------------|----------|----------------------------------|------------|----------------------------------|------------|--------------------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | | 金 額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I. 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,818,082 | | 5,734,412 | | 4,293,805 | | |
| 2 売掛金 | | 27,571 | | 35,664 | | 27,944 | | |
| 3 有価証券 | | 2,481,934 | | 2,483,099 | | 2,482,176 | | |
| 4 たな卸資産 | | 603,700 | | 652,717 | | 655,340 | | |
| 5 繰延税金資産 | | 148,763 | | 172,705 | | 137,337 | | |
| 6 その他 | | 282,700 | | 325,792 | | 218,334 | | |
| 7 貸倒引当金 | | △86 | | △91 | | △99 | | |
| 流動資産合計 | | | 7,362,666 | | 9,404,300 | 2,041,633 | | 7,814,840 |
| | | | 31.1 | | 35.3 | | | 31.2 |
| II. 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※2 | 3,282,077 | | 3,932,337 | | 3,919,805 | | |
| (2) 土地 | ※2 | 8,514,184 | | 8,511,744 | | 8,514,184 | | |
| (3) その他 | ※2 | 634,120 | | 589,147 | | 573,969 | | |
| 有形固定資産合計 | | 12,430,382 | | 13,033,229 | | 13,007,959 | | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 37,550 | | 58,049 | | 43,569 | | |
| (2) その他 | | 18,192 | | 13,344 | | 15,768 | | |
| 無形固定資産合計 | | 55,743 | | 71,393 | | 59,338 | | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 316,636 | | 300,000 | | 300,000 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 180,286 | | 185,649 | | 175,396 | | |
| (3) 長期差入保証金 | | 3,285,767 | | 3,650,012 | | 3,664,511 | | |
| (4) その他 | | 19,966 | | 17,139 | | 18,776 | | |
| (5) 貸倒引当金 | | △19 | | △16 | | △18 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,802,636 | | 4,152,785 | | 4,158,666 | | |
| 固定資産合計 | | | 16,288,762 | | 17,257,408 | 968,646 | | 17,225,964 |
| | | | 68.9 | | 64.7 | | | 68.8 |
| 資産合計 | | | 23,651,429 | | 26,661,709 | 3,010,279 | | 25,040,805 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日現在) | | 当中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日現在) | | 対前中間 期比 | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 2 月 28 日現在) | | | | |
|--------------------|----------|----------------------------------|------------|----------------------------------|------------|------------|---------------------------------------|----------|------------|-----------|------|
| | | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | | 増減 (千円) | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (負債の部) | | | | | | | | | | | |
| I. 流動負債 | | | | | | | | | | | |
| 1 買掛金 | ※2 | 2,461,963 | | 2,727,848 | | | 2,506,978 | | | | |
| 2 1年内返済予定 長期借入金 | | 410,400 | | 336,000 | | | 366,000 | | | | |
| 3 未払金 | | 1,208,386 | | 1,164,820 | | | 1,074,274 | | | | |
| 4 未払法人税等 | | 802,435 | | 981,461 | | | 886,846 | | | | |
| 5 未払消費税等 | ※3 | 65,028 | | 119,097 | | | 76,591 | | | | |
| 6 未払費用 | | 440,883 | | 508,533 | | | 458,914 | | | | |
| 7 賞与引当金 | | 170,000 | | 189,195 | | | 135,000 | | | | |
| 8 その他 | | 289,892 | | 326,034 | | | 224,506 | | | | |
| 流動負債合計 | | | 5,848,989 | 24.7 | | 6,352,991 | 23.8 | 504,002 | | 5,729,112 | 22.9 |
| II. 固定負債 | | | | | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※2 | 336,000 | | — | | | 170,000 | | | | |
| 2 退職給付引当金 | | 178,811 | | 200,898 | | | 165,734 | | | | |
| 3 役員退職慰労引当 金 | | 245,749 | | 237,208 | | | 249,682 | | | | |
| 4 その他 | | 195,542 | | 231,022 | | | 233,488 | | | | |
| 固定負債合計 | | | 956,103 | 4.1 | | 669,129 | 2.5 | △286,973 | | 818,906 | 3.2 |
| 負債合計 | | | 6,805,092 | 28.8 | | 7,022,121 | 26.3 | 217,029 | | 6,548,018 | 26.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日現在) | | 当中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日現在) | | 対前中間 期比 | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 2 月 28 日現在) | |
|-------------------|----------|----------------------------------|------------|----------------------------------|------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | 金 額 (千円) | 構成比 (%) | | 金 額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I. 資本金 | | 1,515,150 | 6.4 | — | — | — | 1,515,150 | 6.1 |
| II. 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 1,950,724 | | — | | | 1,950,724 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,950,724 | 8.2 | — | — | — | 1,950,724 | 7.8 |
| III. 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 53,464 | | — | | | 53,464 | |
| 2 任意積立金 | | 13,700,000 | | — | | | 13,700,000 | |
| 3 中間(当期)未処分 利益 | | 1,417,461 | | — | | | 2,723,235 | |
| 利益剰余金合計 | | 15,170,925 | 64.2 | — | — | — | 16,476,699 | 65.8 |
| IV. 自己株式払込金 | | 1,316 | 0.0 | — | — | — | 280 | 0.0 |
| V. 自己株式 | | △1,791,779 | △7.6 | — | — | — | △1,450,067 | △5.8 |
| 資本合計 | | 16,846,337 | 71.2 | — | — | — | 18,492,786 | 73.9 |
| 負債・資本合計 | | 23,651,429 | 100.0 | — | — | — | 25,040,805 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 1,515,150 | 5.7 | — | — | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 1,950,724 | | | — | |
| 資本剰余金合計 | | — | | 1,950,724 | 7.3 | — | — | — |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 53,464 | | | — | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 別途積立金 | | — | | 15,700,000 | | | — | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 1,717,226 | | | — | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 17,470,690 | 65.5 | — | — | — |
| 4 自己株式 | | — | — | △1,296,977 | △4.8 | — | — | — |
| 株主資本合計 | | — | — | 19,639,587 | 73.7 | — | — | — |
| 純資産合計 | | — | — | 19,639,587 | 73.7 | — | — | — |
| 負債純資産合計 | | — | — | 26,661,709 | 100.0 | — | — | — |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) | | 当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日) | | 対前中間期 比 | 前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|--|--------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | 増減 (千円) | 金額(千円) |
| I. 売上高 | | 27,070,471 | 100.0 | 31,025,706 | 100.0 | 3,955,234 | 55,787,762 | 100.0 |
| II. 売上原価 | | 20,656,367 | 76.3 | 23,575,845 | 76.0 | 2,919,478 | 42,368,558 | 75.9 |
| 売上総利益 | | 6,414,104 | 23.7 | 7,449,861 | 24.0 | 1,035,756 | 13,419,203 | 24.1 |
| III. 不動産賃貸収入 | | 299,136 | 1.1 | 366,873 | 1.2 | 67,736 | 632,628 | 1.1 |
| 営業総利益 | | 6,713,241 | 24.8 | 7,816,734 | 25.2 | 1,103,493 | 14,051,831 | 25.2 |
| IV. 販売費及び一般管理 費 | | 4,866,538 | 18.0 | 5,615,627 | 18.1 | 749,088 | 9,918,764 | 17.8 |
| 営業利益 | | 1,846,702 | 6.8 | 2,201,107 | 7.1 | 354,404 | 4,133,067 | 7.4 |
| V. 営業外収益 | ※1 | 21,109 | 0.1 | 25,036 | 0.0 | 3,926 | 47,329 | 0.1 |
| VI. 営業外費用 | ※2 | 6,715 | 0.0 | 11,666 | 0.0 | 4,950 | 12,640 | 0.0 |
| 経常利益 | | 1,861,096 | 6.9 | 2,214,477 | 7.1 | 353,380 | 4,167,757 | 7.5 |
| VII. 特別利益 | ※3 | 28 | 0.0 | 9 | 0.0 | △19 | 746 | 0.0 |
| VIII. 特別損失 | ※4・5 | 5,736 | 0.0 | 4,033 | 0.0 | △1,702 | 28,253 | 0.1 |
| 税引前中間(当期)純 利益 | | 1,855,388 | 6.9 | 2,210,452 | 7.1 | 355,064 | 4,140,250 | 7.4 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 780,950 | | 950,875 | | | 1,712,754 | |
| 法人税等調整額 | | 576 | 2.9 | △45,620 | 2.9 | 123,728 | 16,892 | 3.1 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,073,861 | 4.0 | 1,305,197 | 4.2 | 231,335 | 2,410,602 | 4.3 |
| 前期繰越利益 | | 352,910 | | — | | | 352,910 | |
| 自己株式処分差損 | | 9,310 | | — | | | 40,278 | |
| 中間(当期)未処分利 益 | | 1,417,461 | | — | | | 2,723,235 | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------------|-----------|------------|-------------|-----------------|------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 自己株式申込 金 | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益剰余 金 | | | | |
| 平成 18 年 2 月 28 日残高 (千円) | 1,515,150 | 1,950,724 | — | 1,950,724 | 53,464 | 13,700,000 | 2,723,235 | 16,476,699 | △1,450,067 | 280 | 18,492,786 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立て | | | | | | 2,000,000 | △2,000,000 | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △297,094 | △297,094 | | | △297,094 |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,305,197 | 1,305,197 | | | 1,305,197 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △14,112 | △14,112 | 153,090 | △280 | 138,698 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額） | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (千円) | — | — | — | — | — | 2,000,000 | △1,006,009 | 993,990 | 153,090 | △280 | 1,146,800 |
| 平成 18 年 8 月 31 日残高 (千円) | 1,515,150 | 1,950,724 | — | 1,950,724 | 53,464 | 15,700,000 | 1,717,226 | 17,470,690 | △1,296,977 | — | 19,639,587 |

| | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------|
| 平成 18 年 2 月 28 日残高 (千円) | 18,492,786 |
| 中間会計期間中の変動額 | |
| 別途積立金の積立て | — |
| 剰余金の配当 | △297,094 |
| 中間純利益 | 1,305,197 |
| 自己株式の処分 | 138,698 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額） | |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (千円) | 1,146,800 |
| 平成 18 年 8 月 31 日残高 (千円) | 19,639,587 |

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 対前中間期比 | 前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 |
|------------------------------|----------|---|---|------------|---|
| | | (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日) | (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日) | | (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日) |
| | | 金 額 (千円) | 金 額 (千円) | 増減 (千円) | 金 額 (千円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税引前中間（当期）純利益 | | 1,855,388 | 2,210,452 | | 4,140,250 |
| 減価償却費 | | 210,223 | 267,501 | | 467,057 |
| 無形固定資産償却費、その他投資 及び繰延資産償却費 | | 11,429 | 14,276 | | 24,169 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △28 | △9 | | △18 |
| 賞与引当金の増加額 | | 40,000 | 54,195 | | 5,000 |
| 退職給付引当金の増加（△減少）額 | | △7,190 | 35,163 | | △20,266 |
| 役員退職慰労引当金の増加（△減少）額 | | 4,191 | △12,474 | | 8,124 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △1,311 | △2,545 | | △4,140 |
| 支払利息 | | 3,868 | 1,895 | | 6,633 |
| 有形固定資産売却益 | | — | — | | △689 |
| 有形固定資産除却損 | | 5,704 | 1,557 | | 11,578 |
| 固定資産減損損失 | | — | 2,440 | | — |
| 有形固定資産売却損 | | 32 | 36 | | 32 |
| 投資有価証券評価損 | | — | — | | 16,642 |
| ゴルフ会員権売却益 | | — | — | | △38 |
| 売上債権の増加額 | | △5,253 | △7,719 | | △5,627 |
| たな卸資産の減少（△増加）額 | | △25,815 | 2,622 | | △77,454 |
| 前払費用の増加額 | | △93,345 | △94,327 | | △33,008 |
| その他流動資産の減少（△増加）額 | | 5,057 | △14,382 | | 5,984 |
| 仕入債務の増加額 | | 125,774 | 220,870 | | 170,789 |
| 未払消費税等の増加（△減少）額 | | △37,373 | 42,505 | | △25,809 |
| 未払費用の増加額 | | 22,187 | 49,618 | | 40,218 |
| 未払金増加額 | | — | 196,577 | | — |
| その他流動負債の増加（△減少）額 | | △19,412 | 79,379 | | △39,133 |
| その他 | | 29,497 | 37,681 | | 14,590 |
| 小 計 | | 2,123,624 | 3,085,314 | 961,690 | 4,704,883 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,497 | 3,516 | | 6,341 |
| 利息の支払額 | | △3,491 | △1,772 | | △5,925 |
| 法人税等の支払額 | | △788,784 | △834,111 | | △1,664,954 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,334,845 | 2,252,946 | 918,101 | 3,040,345 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 対前中間期比 | 前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 |
|--------------------------------|----------|-----------------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|
| | | (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) | (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日) | | (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) |
| | | 金 額 (千円) | 金 額 (千円) | 増減 (千円) | 金 額 (千円) |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △30,000 | △30,000 | | △460,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 60,000 | 60,000 | | 460,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △480,645 | △403,745 | | △1,440,794 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 5,353 | 20 | | 6,817 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △14,371 | △22,349 | | △32,921 |
| 貸付けによる支出 | | △2,000 | — | | △2,000 |
| 貸付金の回収による収入 | | 5,878 | 1,230 | | 7,088 |
| その他投資の取得による支出 | | △327,166 | △36,296 | | △785,181 |
| その他投資の減少による収入 | | 4,800 | 5,899 | | 72,621 |
| 預り保証金の減少による支出 | | △3,966 | — | | △7,632 |
| 預り保証金の増加による収入 | | 30,679 | 1,200 | | 72,291 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △751,439 | △424,042 | 327,396 | △2,109,712 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 長期借入金の返済による支出 | | △210,400 | △200,000 | | △420,800 |
| 配当金の支払額 | | △290,202 | △296,072 | | △290,815 |
| 自己株式取得による支出 | | △59 | — | | △59 |
| 自己株式の処分による収入 | | 88,970 | 138,698 | | 399,714 |
| その他 | | 1,316 | — | | 280 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △410,375 | △357,374 | 53,001 | △311,681 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る 換 算 差 額 | | — | — | — | — |
| V. 現金及び現金同等物の増加額 | | 173,031 | 1,471,529 | 1,298,498 | 618,952 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,981,921 | 6,600,874 | 618,952 | 5,981,921 |
| VII. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※ | 6,154,953 | 8,072,404 | 1,917,451 | 6,600,874 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項 目 | 前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日) | 当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日) | 前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日) |
|------------------|---|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 同 左 上記以外の商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> | <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 同 左 上記以外の商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～47 年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①営業権 商法施行規則に規定する最長期間（5 年間）にわたり毎年度均等償却しております。</p> <p>②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9 年～47 年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①のれん 5 年間で均等償却しております。 平成 18 年 4 月 28 日改正の中間財務諸表等規則を早期適用し、「営業権」を「のれん」として記載しております。</p> <p>②ソフトウェア 同 左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～47 年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①営業権 商法施行規則に規定する最長期間（5 年間）にわたり毎年度均等償却しております。</p> <p>②ソフトウェア 同 左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) | 当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) |
|--|--|---|--|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 同 左 | 同 左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日) | 当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日) | 前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日) |
|--|--|--|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 19,639,587 千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は 2,440 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日) | 当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日) |
|--|---|
| | <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前中間会計期間は、「その他流動負債の増加(△減少)額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他流動負債の増加(△減少)額」に含まれている「未払金の増加(△減少)額」は△132,859 千円であります。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日) | 当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日) | 前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日) |
|--|--|--|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 25,060 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 25,060 千円減少しております。</p> | | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 53,836 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 53,836 千円減少しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日) | 当中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日) | 前事業年度末 (平成 18 年 2 月 28 日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------|------------------------------|----|-----------|-----------|-------|---|-----------|-------|------------|-----------------------|--|---|---------|--|----|--------------|----|-----------|-----------|-------|---|-----------|-------|------------|-----------------------|--|---|---------|--|----|--------------|----|-----------|-----------|-------|---|-----------|-------|------------|-----------------------|--|---|---------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,104,655 千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,167,285 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,844,438</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,014,640</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>746,400 千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>746,400</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> | 建物 | 1,167,285 千円 | 土地 | 6,844,438 | 有形固定資産その他 | 2,916 | 計 | 8,014,640 | 長期借入金 | 746,400 千円 | (一年内返済予定 長期借入金を含む) | | 計 | 746,400 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,488,958 千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,106,680 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,940,118</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,049,294</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>336,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>336,000</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p> | 建物 | 1,106,680 千円 | 土地 | 6,940,118 | 有形固定資産その他 | 2,495 | 計 | 8,049,294 | 長期借入金 | 336,000 千円 | (一年内返済予定 長期借入金を含む) | | 計 | 336,000 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,242,776 千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,136,597 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,940,118</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,079,404</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>536,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>536,000</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p> | 建物 | 1,136,597 千円 | 土地 | 6,940,118 | 有形固定資産その他 | 2,688 | 計 | 8,079,404 | 長期借入金 | 536,000 千円 | (一年内返済予定 長期借入金を含む) | | 計 | 536,000 |
| 建物 | 1,167,285 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,844,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 2,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,014,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 746,400 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一年内返済予定 長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 746,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,106,680 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,940,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 2,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,049,294 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 336,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一年内返済予定 長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 336,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,136,597 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,940,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 2,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,079,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 536,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (一年内返済予定 長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 536,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) | 当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) | | | | | | | | |
|--|--|--|------------|----|------------|------------|------|----|-------|--|
| ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 222千円 有価証券利息 996千円 受取手数料 16,290千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,868千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 28千円 ※4 特別損失の主要なもの 車両運搬具売却損 32千円 建物除却損 4,593千円 工具器具備品除却損 1,111千円 ※5 _____ | ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 194千円 有価証券利息 2,235千円 受取手数料 19,798千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,895千円 株式上場関連費用 6,800千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 9千円 ※4 特別損失の主要なもの 車両運搬具売却損 36千円 工具器具備品除却損 1,557千円 減損損失 2,440千円 ※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の 資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 高崎市</td> <td>未利用地</td> <td>土地</td> <td>2,440</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">事業用資産は、店舗毎に区別しております。但し、事業用資産と賃貸用資産、遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p style="margin-left: 40px;">群馬県高崎市の土地については、未利用地となっており、地価も著しく下落しましたので回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、正味売却価額を不動産鑑定基準に基づいて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | 群馬県 高崎市 | 未利用地 | 土地 | 2,440 | ※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 399千円 有価証券利息 3,646千円 受取手数料 35,801千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,633千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 車両運搬具売却益 689千円 ゴルフ会員権売却益 38千円 ※4 特別損失の主要なもの 車両運搬具売却損 32千円 建物除却損 4,593千円 工具器具備品除却損 6,985千円 ※5 _____ |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | | |
| 群馬県 高崎市 | 未利用地 | 土地 | 2,440 | | | | | | | |
| 6 減価償却実施額 有形固定資産 210,223千円 無形固定資産 6,818千円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 267,501千円 無形固定資産 10,294千円 | 6 減価償却実施額 有形固定資産 467,057千円 無形固定資産 15,537千円 | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度株式数 (株) | 当中間会計期間増加株式数 (株) | 当中間会計期間減少株式数 (株) | 当中間会計期間末株式数 (株) |
|------------|-----------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,651,000 | — | — | 12,651,000 |
| 合計 | 12,651,000 | — | — | 12,651,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 767,220 | — | 81,000 | 686,220 |
| 合計 | 767,220 | — | 81,000 | 686,220 |

(注) 1 減少株式数の内訳は次のとおりであります。新株予約権の行使に基づく自己株式の処分による減少 81,000 株

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当中間会計期間末 残高 (千円) |
|------|---------------------|--------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|---------------------|
| | | | 前事業年度末 | 当中間会計 期間増加 | 当中間会計 期間減少 | 当中間会計 期間末 | |
| 提出会社 | 第 1 回新株予約権 (注) 1 | 普通株式 | 238,000 | — | 54,200 | 183,800 | — |
| | 第 2 回新株予約権 (注) 1 | 普通株式 | 120,400 | — | 30,400 | 90,000 | — |
| | 合計 | | 358,400 | — | 84,600 | 273,800 | — |

(注) 1 新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1 株当たり配当金 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 平成 18 年 5 月 30 日 定時株主総会 | 普通株式 | 297,094 | 25 | 平成 18 年 2 月 28 日 | 平成 18 年 5 月 31 日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日) | 当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日) | 前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日) |
|---|---|---|
| ※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 8 月 31 日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,818,082 有価証券勘定 2,481,934 小 計 6,300,017 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △45,000 公社債投資信託 △100,064 現金及び現金同等物 6,154,953 | ※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 8 月 31 日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,734,412 有価証券勘定 2,483,099 小 計 8,217,512 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △45,000 公社債投資信託 △100,108 現金及び現金同等物 8,072,404 | ※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 2 月 28 日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,293,805 有価証券勘定 2,482,176 小 計 6,775,982 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △75,000 公社債投資信託 △100,108 現金及び現金同等物 6,600,874 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日) | 当中間会計期間末 (平成 18 年 8 月 31 日) | 前事業年度末 (平成 18 年 2 月 28 日) |
|--|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
| (1) 満期保有目的の債券 ノムラヨーロッパファイナンス N.V.NO.4737 | 300,000 | 300,000 | 300,000 |
| (2) その他有価証券 非上場外国転換社債 その他 | 16,636 2,481,934 | — 2,483,099 | — 2,482,176 |

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) | 当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,439円38銭 1株当たり中間純利益金額 92円06銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 90円65銭 当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 1,265円22銭 1株当たり中間純利益金額 95円45銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 93円73銭 | 1株当たり純資産額 1,641円45銭 1株当たり中間純利益金額 109円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 107円89銭 | 1株当たり純資産額 1,556円11銭 1株当たり当期純利益金額 205円46銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 201円63銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) | 当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) |
|---|--|--|--------------------------------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 1,073,861 | 1,305,197 | 2,410,602 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 1,073,861 | 1,305,197 | 2,410,602 |
| 期中平均株式数(株) | 11,664,953 | 11,935,622 | 11,732,603 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 181,001 | 162,249 | 222,734 |
| (うち新株予約権) | (181,001) | (162,249) | (222,734) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — | — |

部門別売上高明細表

| 品目別 | | 前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) | | 当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日) | | 前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) | |
|------|------------|--|------------|--|------------|--------------------------------------|-----------|
| | | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 |
| 生鮮食品 | 精肉 | 千円 3,276,609 | % 12.1 | 千円 3,705,897 | % 12.0 | 千円 6,875,968 | % 12.3 |
| | 青果 | 5,773,048 | 21.3 | 6,785,377 | 21.9 | 11,680,631 | 20.9 |
| | 鮮魚 | 3,485,323 | 12.9 | 4,047,064 | 13.0 | 7,361,582 | 13.2 |
| | 惣菜 | 53,599 | 0.2 | 74,920 | 0.2 | 104,507 | 0.2 |
| | 小計 | 12,588,581 | 46.5 | 14,613,259 | 47.1 | 26,022,689 | 46.6 |
| 一般食品 | 日配 | 5,340,733 | 19.7 | 6,030,637 | 19.4 | 11,056,180 | 19.8 |
| | 食品 | 5,008,849 | 18.5 | 5,605,774 | 18.1 | 10,184,214 | 18.3 |
| | 菓子 | 1,789,899 | 6.6 | 2,030,978 | 6.5 | 3,699,346 | 6.6 |
| | 酒 | 1,805,059 | 6.7 | 2,161,884 | 7.0 | 3,721,705 | 6.7 |
| | 小計 | 13,944,541 | 51.5 | 15,829,275 | 51.0 | 28,661,447 | 51.4 |
| その他 | 537,348 | 2.0 | 583,171 | 1.9 | 1,103,625 | 2.0 | |
| 合計 | 27,070,471 | 100.0 | 31,025,706 | 100.0 | 55,787,762 | 100.0 | |

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多種多様であり、その表示が困難なため記載を省略しております。
 2. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。
 3. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

単位当り売上高

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日) | 当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日) | 前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) |
|-----------------------|--|--|--------------------------------------|
| 売上高 | 27,070,471千円 | 31,025,706千円 | 55,787,762千円 |
| 売場面積(期中平均) 1㎡当り売上高 | 13,384㎡ 2,023千円 | 16,423㎡ 1,889千円 | 14,032㎡ 3,976千円 |
| 従業員数(期中平均) 1人当り売上高 | 1,329人 20,369千円 | 1,475人 21,034千円 | 1,357人 41,111千円 |

- (注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。
 2. 従業員数は、パートタイマー等(1人当り1日8時間換算)を含めた期中平均在職人数によっております。